

所得及び世帯に関する証明書一覧表

平成 30 年 1 月

* 下記の中から、**該当する証明書(コピー可)**を提出してください。

○ 所得・収入に関するもの … 父及び母（又は父母に代わり家計を支持する者）の分を提出。

区 分	証明書等の種類	発行場所等
・ 給与所得者（パート等を含む）	平成29年分源泉徴収票	勤務先
・ 給与所得者（パート等を含む）で、平成29年1月2日以降に就職・転職した者・雇用形態が変わった者	最近3ヶ月分の給与明細書及び賞与の有無 申請する月から就職・転職する場合は、年収見込証明書	勤務先
・ 年金（遺族・障害・個人・企業等を含む）、恩給等受給者（平成30年4月からの受給予定を含む）	最新の年金改定通知書、年金証書、年金支払通知書など1年分がわかるもの	日本年金機構 各共済組合 保険会社等
・ 健康管理手当受給者	健康管理手当証書など支給額がわかるもの	所轄管庁
・ 傷病手当金受給者	支給決定通知書など支給額がわかるもの	加入している保険組合等
・ 児童扶養手当、特別児童扶養手当受給者	児童扶養手当証書など支給額がわかるもの	市区町村等
・ 生活保護受給世帯	生活保護受給証明書など扶助料（1年分）がわかるもの	市区町村等
・ 事業所得者（営業等・農業） ・ その他の職業で所得がある者（内職を含む）	平成29年分の確定申告書第一・二表 ※確定申告を行っていない場合は、平成30年度市（町）県民税申告書（市区町村に提出した申告書の控）等平成29年分の収入金額、必要経費、所得金額がわかるもの	所得者本人
・ 事業所得者で平成29年1月2日以降に新規事業始めたもの ・ 事業開始予定者	最近3ヶ月分の収入金額、必要経費、所得金額がわかるもの 実績がない場合は上記の見込み金額がわかるもの ※事業主本人の申立書、A4版様式自由、署名、押印	事業主本人 ※コピー不可
・ 利子配当・不動産・雑所得・株式譲渡がある者	平成29年分の確定申告書第一・二・三表 ※確定申告を行っていない場合は、平成30年度市（町）県民税申告書（市区町村に提出した申告書の控）等平成29年分の収入金額、必要経費、所得金額がわかるもの	所得者本人
・ 転作奨励金等を受けた者	転作奨励金交付証明書	市区町村等
・ 所得証明書には、有職時の年収記載があるが、現在、無職の場合 ・ 主たる家計支持者が無職で収入がない場合	現在、無職・無収入であることの内容が記載されたもの ※該当者本人の申立書、A4版様式自由、署名、押印	該当者本人 ※コピー不可
・ 退職・失職者	雇用保険受給資格者証（第1面） 又は、退職を証明する書類	ハローワーク 退職した会社等

○ 特別控除関係… 父母等の扶養下にいる家族で以下に該当する場合

・ 障がい者、原爆被爆者、要介護者がいる場合	身体障害者手帳、養育手帳等障がいがあることを証明する書類（申請中の場合は医師の診断書）、被爆者健康管理手帳、健康管理手当受給者はその書類、介護保険被保険者証	所轄管庁 病院等
・ 6ヶ月以上の長期療養中の者がいて、当該者の1年間の療養費が10万円以上となる場合	①医師の診断書（最近6ヶ月以内に発行のもの） ②領収書等で療養費の支払内訳がわかるもの（保険等が支払われている場合はその証明書など） ③高額療養費が支給された場合は、振込通知等	病院・施設・薬局、 保険会社、勤務先、 市区町村、保険組合 等
・ 申請6ヶ月（新入生は1年）以内に火災・風水害等にあった場合	①被（罹）災証明書 ②被災証明書など被害金額がわかるもの ③所得税の雑損控除を受けている場合はその額がわかるもの ④損害保険金等の支払い金額がわかるもの	消防署 市区町村 保険会社等

○ 独立生計者… 原則、①～③のすべてに該当する場合は独立生計者として申請可能

① 所得税法上、父母等の扶養家族でないこと	市町村発行の所得証明書（扶養親族について記載のあるもの）、平成29年度源泉徴収票、平成29年度確定申告書第一表・第二表、健康保険被保険者資格喪失証明書、給与所得者の扶養控除等（異動）申告書などの 父母等との扶養関係を確認できるもの	市区町村 勤務先等
② 父母等と別居していること	本人（又は配偶者）及び父母の住民票、所得証明書など 各々の現住所が記載されているもの	市町村
③ 本人（配偶者を含む）に収入があり、その収入について所得証明書が発行されること	本人（配偶者を含む）の所得証明書、源泉徴収票、確定申告書第一・二表などの 所得を証明するもの	市区町村 勤務先等